

《建設政策》関西交流ニュース

2018年 5月 No.222



発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスティンス 501号室
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145 @ nifty.com
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
 /口座名：建設政策研究所関西支所
 (関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coccan.jp/>
 関西交流ニュース：定価250円(送料別)〈年間個人会費に含〉

MO・KU・JI

【情報と交流】

- ★『都構想・IRカジノ・道州制 “誰のため 何のため” 講演と交流』を開催……表木五郎
- ★真に役立つシステムとなるように……蚊口哲也

【お知らせ】

- ★理事会からのお知らせ

【第17回地方議会議員研修会の案内】

- ★2018年8月2日(木)～3日(金)
「エル・おおさか」にて開催します。



「総合区素案に関するお知らせ」を新聞に折り込んで「副首都・大阪」を押し出しながら、市民に対して「特別区・総合区」の二つしか選択肢がないとばかりに煽っている。

また、大阪万博・IRの誘致を前面に押し出し、道路や鉄道、空港、大阪湾ベイエリアを中心とした開発が目白押しである。

このような政策は“誰のため 何のため”なのか。森教授は「いろんな意見があるが、私から見れば『すごいことやったぞ』と言いたいがためのもので、『自己目的化している』のだと考える。」そして「いろんな利権が関わってくる。カジノも、超大型開発事業も」「ゴールは道州制」だと指摘した。

大阪都構想（特別区）は、大阪市を「廃止」し「分割」することであり、これまでの市の権限や財源が府に吸い上げられることになる。この構想が未来永劫続く「無間地獄への道」だと語る。

参加していた市民活動家からは「万博・カジノは詐欺です」「夢洲の中の会場予定地は、今はまだ海です。“水抜き8年”といわれるくらいだ



4月22日、建設政策研究所関西支所主催

『都構想・IRカジノ・道州制 “誰のため 何のため” 講演と交流』を開催

「秋に」といっていた2度目の住民投票が来春以降に持ち越される見通しの大阪都構想。万博にかこつけてIRカジノまで誘致だと、まったく“誰のため 何のため”と問いたくなる。

そんな疑問に答えようと4月22日の日曜日、森裕之立命館大学教授と蚊口哲也前事務局長を講師に、難波市民学習センターにおいて「講演と交流」を開催、公務員や生コン運転手、市民など32人が参加した。

大阪市は、今年になって「広報紙」や「大都市制度（特別区設置）協議会だより」、「大阪市

から、2025年には間に合わない。無理に工事を進めても必ず地盤沈下する。にも拘らず地下鉄まで通すなどとは、まるでサギ師の手法です」と厳しく、大阪府知事と大阪市長（大阪維新の会）を批判した。

参加者は「一度否決されたのに、また住民投票だという、吉村市長は市民の意をくみ取っていない」「総合区と特別区の投票になれば、反対の意思表示はどう投票したらよいか」などの憤りと不安、対応に関する意見なども出された。

大阪維新の会のホームページ（3月9日閲覧）には、「道州制について、これまで国レベルで営々と議論されてきたが、実現していないのが現状です。今の政令市のみでも関西州の道筋は見えていません。国を動かすには、地方自らが統治機構改革を実践することが不可欠で、これこそが都構想です。広域行政と基礎自治体の役割分担を徹底する大阪都構想の実現こそが、関西州につながる唯一の道です。」とある。松井知事や吉村市長が目指す大阪都構想は、道州制における関西州実現のためのステップだと言うのである。

では、道州制は“誰のため 何のため”であろうか。

森教授に続いて演台に立った蚊口前事務局長は、「道州制論議を歴史的に見ていくと、企業の利益を第一にした国のあり方づくりであり、それは財界の要求そのもの。より高度なインフラ整備による経済活動の効率化こそが目的だ」と指摘する。さらに安倍首相の「戦争する国」づくり（改憲）とも結びついているのではないかと警戒する。

蚊口氏によれば、①道州制論議は戦前からあった。②戦中は、首都破壊という事態となっても対応できる自立的経済圏の確立という観点で、日本の近代史上唯一の『道州制』（地方総監府）が誕生している。（終戦後解消）③戦後から近年にかけては、民営化と経済のグローバル化の中で、財界が道州制論議をけん引してきた。その主張は「グローバル経済のもとで国際競争力をつけるために、高度物流インフラ整備と道州制を両輪で進める必要がある。」と経緯を紐解く。また政権公約に道州制を初めて掲げたのが第1次安倍政権（2006年）で、「道州制ビジョン懇談会」「第29次地方制度調査会」「地方分権改革



推進委員会」などを設けて論議を加速させたこと、そして、2012年からの第2次安倍政権以降も公約に道州制の導入を掲げ続けていることを示し、「もしかすると安倍首相は歴史上唯一実施された戦争中の道州制をイメージし、『戦争できる国』づくりの一環として憲法9条の改悪と道州制をセットで考えているのではないかと危惧を抱く。

討論の中では、参加者から「道州制に移行するには国の出先機関の廃止が必要で、これについては『行革』の名のもと組織も職員も大幅に減らされて続けている」として具体的な資料に基づく報告もあった。また、「道州制の概要はわかったが、医療や福祉などの面で具体的にどうなるのか？各論が知りたい」との質問もあった。

都構想や道州制について、ほとんどの住民はその内容を知らないし、その先の結果も描けないでいる。何も知らされていない住民に、まやかしの構想を提示して投票を迫り、結果を得ようとするのは、民主主義に名を借りた、まさに「サギ師」だと言える。大阪都構想は道州制につながる。大阪市も大阪府もなくなり、新たな統治機構としての「関西州」を目指している。全国に先駆けたこの目論み、大阪市民だけでなく大阪府民も…、いや、もっと広い範囲の住民・国民が注視しなければならない課題だと、認識を深めた。

建設政策研究所関西支所
事務局員 表木 五郎
(うわぎ ごろう)



今秋、建設キャリアアップシステム運用開始 真に役立つシステムとなるように

キャリアアップシステムについて国土交通省は「技能者の技能や経験を蓄積し、技能や経験に応じた適切な評価や処遇の改善、工事の品質の向上や現場の効率化を実現するシステムの構築を目指すもの」として、今年秋からの運用開始に向け準備を進めています。キャリアアップシステム運営協議会の民間会員団体は、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、日本空調衛生事業協会、日本電設工業協会、住宅生産団体連合会、全国建設労働組合連合会（全建総連）です。まさに建設業界をあげての取り組みであり、このシステム構築は「建設業を変える」と言われています。

システムに登録する内容は、技能者情報（本人情報、保有資格、社会保険加入状況など）、事業者情報（商号、所在地、建設業許可情報など）、現場情報（現場名、工事の内容など）、契約情報や就業履歴（現場入場実績）などで、システムの運営主体は（一財）建設業振興基金、運用開始後1年で約100万人の登録を目指し、5年を目途に全ての技能者の登録を目指すとしています。

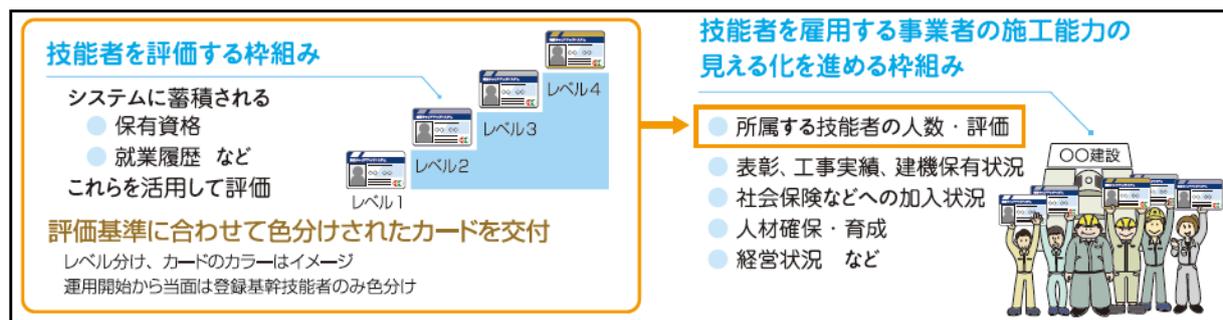
建設政策研究所関西支所では、今年度の研究課題のひとつとして「建設労働政策研究会」を設け、このキャリアアップシステムについて討論を始めているところです。これまでの討論では「建設技能労働者の社会的地位の確立、相応の賃金、処遇の確保等に向けて前進が期待できるもの」と評価しつつも、一方で「専門工事業者への評価、技能者への評価によって生じる受

注格差・賃金格差や、“引き抜き”などによる技能者の流動・異動、仕事や人の集まる大都市圏と地方部の技術・技能レベルの不均衡などへの懸念」も出され、また「技能労働者の能力を誰がどうやって評価するのか明確でない。標準的な能力指標を設けたとしても、個々の経験年数、保有資格等と現場での実際の技量・能力とは必ずしもリンクしないはずだ。」「ゼネコンにとっては現場管理の効率化に繋がるものとして大いにメリットがあるだろうが、大手と中堅でそのとらえ方に違いもあるのではないか」「良い技能者、そうでもない技能者の選別の道具として捉えられないか。」「良い技能者の囲い込みに繋がらないか。」などの疑問も出されています。

例えば、公共工事では一般競争入札の総合評価における加点要素にもなるとすれば、より評価の高い技能者の囲い込み合戦なども予想され、評価の良い技能者を多く持つ下請け業者が重宝されるなど中小業者、専門業者の淘汰にも繋がることが懸念されます。さらには、実際に技能労働者を雇用しているのは下請け業者であり、良い技能労働者を持てば持つほど高い賃金を払うだけの体力（受注量や経営力）が必要になることから、体力のある・なしで再編・淘汰が起こることも考えられます。

もちろん、キャリアアップシステムを否定するものではありませんが、懸念される諸課題について、建設業者・技能労働者・行政が共通認識を持って対応するよう提起し、真に担い手確保・育成、建設産業労働者の地位向上に役立つシステムとなるよう働きかけていきたいと思えます。

建設労働政策研究会
担当 蚊口哲也（かぐち・てつや）



第17回 地方議会議員研修会

安心して住み続けられる 地域づくりを考える

1日目 全体会 13時～17時

記念講演

自治体の 災害対応力の強化

河田 恵昭

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長



特別講演

台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり

新元 明生

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監



日時 **2018年
8月2日(木)～3日(金)**

会場 **エル・おおさか** (大阪府立労働センター)



大阪市中央区北浜東3-14
TEL 06-6942-0001
FAX 06-6942-1933



2日目 選科 9時20分～15時

3つのコース
から選択

- 選科 A 防災・減災対策
- 選科 B 公共施設の再編
- 選科 C 対人社会サービス再構築

選科 A

自治体の防災・減災対策と 災害時の議会・議員の役割

- 講演 1 自治体の防災・減災マネジメント
- 講演 2 新たな地域防災活動
- 講演 3 災害時の議会・議員の役割

鍵屋 一

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主任研究員



選科 B

公共施設の再編と 都市計画・まちづくり

- 講演 1 公共施設・地域再編と国の動向
- 講演 2 公共施設の統廃合と自治体の取り組み
- 講演 3 公共施設の再編と住民参加

森 裕之

立命館大学 政策科学部 教授



選科 C

人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

- 講演 1 地域社会を取り巻く状況の変化と課題
(人口・産業・行財政改革)
- 講演 2 プラットホーム～対人社会サービスの確保とそのしくみづくり
- 講演 3 繋がり再構築
～地域における「場」と「関係」の
構築に向けた取り組み

沼尾 波子

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授



主催：NPO 法人 建設政策研究所 関西支所
〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号

TEL：06-6941-6058 FAX：06-6941-6115
E-mail：nre28145@nifty.com

第17回地方議会議員研修会

1日目 8月2日(木) 13時～17時

記念講演

自治体の災害対応力の強化

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長

河田 恵昭氏

災害が発生した時、自治体が進める災害対応は、被災者の生活再建が最終目標となります。自治体はそのために各種の災害対応を実施しなければなりません。講演では、まず、東日本大震災の復旧・復興がなぜこのように遅れているのかについて説明します。そこでわかってきた自治体の災害対応力の内容を具体的に説明するとともに、行政と支援者の連携の重要性を指摘いたします。そして、災害対策会議における意思決定のあり方や災害対応において賢くなるための知識を紹介します。最後に、なぜ避難勧告や指示に住民が従わないのか、その改善策についても提示いたします。

特別講演

**台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して
～「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり**

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監

新元 明生氏

平成23年9月台風第12号(紀伊半島大水害)において、我が紀宝町は、人的被害が死者1名、行方不明者1名、家屋被害が全壊63世帯、大規模半壊313世帯を含め1,004世帯が被災するなどの大災害に見舞われました。被災後、紀伊半島大水害を教訓にして、「人の命が一番」を基本に、台風等風水害に備えたタイムライン(事前防災行動計画)の策定や町民防災会議の設立、防災拠点施設の建設や飲料水確保のための耐震性貯水槽の設置など、災害に強い町づくりに取り組んでいます。ハード・ソフト両面での被災後の取り組みについて報告させていただきます。

- 1日目は、記念講演を13:10～14:50、特別講演を15:10～16:50の時間割で行います。
- 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。
- 講義1：9:20～10:40、講義2：11:00～12:20、講義3：13:20～14:50の時間割で行います。

2日目 8月3日(金) 9時20分～15時

選科A

**自治体の防災・減災対策と
災害時の議会・議員の役割**

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主席研究員

鍵屋 一氏

地域防災力は、高齢化の進展、コミュニティの衰退、自治体職員の定数減などにより、弱体化しています。そこで、共助の担い手である地域社会、福祉関係者がより一層の取り組みを進めるとともに、連携・協働することが不可欠です。たとえば、地区防災計画や福祉防災計画などの事例を挙げそれを示していきます。また、災害時の地方議会、議員のあり方については、法制度上も実態的にも明確になっていません。そこで「災害発生前にルール化」「災害発生後の情報収集・共有・発信」「被災地、被災者支援を中心に活動し、執行機関に対する要望は議長などに一元化して行う」などの具体策を示して説明いたします。

選科B

公共施設の再編と都市計画・まちづくり

立命館大学 政策科学部 教授

森 裕之氏

全国の自治体では公共施設の再編・統廃合を基本とする公共施設等総合管理計画が策定され、今後は実際の取り組みが進みはじめます。その背景は、公共施設等の老朽化、人口減少、財政悪化であり、その結節点が公共施設問題です。さらに公共施設の再編は都市計画やまちづくりとも連動しています。これらは中長期的な課題であり、かつ政策的な判断が極めて重大な課題であるため、自治体の能力が最も求められる領域です。本講座では、国の動きを把握した上で、公共施設の再編等に先駆的に取り組んできた自治体の事例を紹介し、そこから私たちがいかにこの問題に取り組んでいくべきかを考えます。

選科C

**人口減少時代の地域づくり
～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出**

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

沼尾 波子氏

財政難の折、多くの自治体では、限られた職員と財源で、多様化・複雑化する行政課題に取り組むことが求められています。しかしながら、行政だけでは限界もあり、多様な担い手との連携・協働が課題となっています。本講では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間(プラットフォーム)構築について取り上げます。具体的には、地場産業振興や地域包括ケアシステムを例にとり、地域の中で多様な担い手が連携・協働して、地域課題に取り組むための仕組みづくりと自治体の対応について考えます。

参加の申し込み		右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。
定員	150名(2日間通し参加のみ) ※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。	
参加費	25,000円 ※キャンセル料：7月25日以降、10,000円を申し受けます。	
備考	お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食(弁当)を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。	
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区約町1丁目1-1 AKレジデンス501号室 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28145@nifty.com	
送金先	① 銀行名：ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号：00950-0-117703 加入者名：建設政策研究所 関西支所 ② 銀行名：三井住友銀行 天満橋支店 銀行コード：0009 店番：131 普通：1556745 口座名義：建設政策研究所 関西支所	

申込書		※必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。	
2日目 希望選科	A 自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割 B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり C 人口減少時代の地域づくり		
氏名		男・女	
領収書宛名			
領収書送付先	〒		
電話		FAX	
所属等	都・道 府・県	市・区 町・村	現在()期目